

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 25 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 5 日 作成

事務事業名		財政事情公表事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	総務企画部	課長名 濱田善也
	施策	24	行財政改革の推進	所属課	企画財政課	担当者名 高島 圭二
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進	所属班	財政班	(内線) 1233
				法令根拠	地方自治法第243条の3第1項 合志市財政事情の公表に関する条例	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	6
	1	2	1	5	11063			コスト削減優先度評価結果	9

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
地方自治法第243条の3及び、合志市財政事情の公表に関する条例に基づき毎年2回定期的に財政状況の公表を行う。

【業務の流れ】
・6月公表は、当該年度の当初予算の内容を中心に作成、前年度下半期の補正予算並びに執行状況、市民の税負担の状況、市有財産の状況などを公表。12月は、前年度の決算を中心に作成し、当該年度上半期の補正予算及び、執行状況、市民の税負担の状況、市有財産の状況などについて公表する。併せて、バランスシートや、行政コスト計算書、財務諸表も併せて作成し公表する。

【主な予算費目】・なし

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ・20年度決算について、総務省方式改訂モデルによる普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を作成予定	
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・予算・決算の公表については事務事業の概要のとおり実施した。バランスシートについても、事務事業の概要のとおり実施した。		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 件 → ア 公表する財務諸表の種類 イ 公表資料作成日数	
・市民	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人 → ア 人口 イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) % → ア 財政状況が分かった人の割合 イ 財政運営に関心を持った人の割合	
・いつでも行政情報を入手できる。 ・市の財政状況が分かり、財政運営に関心を持つ人が増える。		
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) % → ア 行政情報を入手している市民の割合 イ 行政に意見を言う機会が十分あると思う市民の割合	
・いつでも行政に意見を言える。		

(2) 総事業費・指標等の推移										
投入量	事業内訳	単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
	国庫支出金	千円								総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載)
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	2,557	60	60	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円					138	60	60	
人件費	人	5	1	1	1	3	2	2		
正規職員従事人数	人	5	1	1	1	3	2	2		
延べ業務時間	時間	336	336	336	112	500	250	250		
(B) 人件費計	千円	1,334	1,337	1,337	446	1,990	995	995		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,334	1,337	1,337	446	4,547	1,055	1,055		
活動指標	ア 件 イ 日	1 45	3 45	3 45	3 20	5 50	5 50	5 50	5 50	目 標 合 計 数 計 画 22 年 度
対象指標	ア 人 イ	53626	54175	54700	54407	54620	54840	55060		
成果指標	ア % イ %									
上位成果指標	ア % イ %	81.4 6.3	80.6 8.9	83 9	83 9	84 10	85 10	86 10		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
・地方自治法第243条の3第1項に基づき、合併前の町制施行時から実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
・近年は、市民の自治体行財政への関心は以前と比べ物にならないほど高くなってきていることから、正確な情報を多くの市民に伝える責任が一層増してきている。また、市民に財政状態を説明することにより、市民がその現状を理解し、自らが行政に参加できるようにすることも課題となっている。
・既存の経常収支比率など現金収支にかかる過去情報を中心とした財務指標だけでなく、自治体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するため、企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・特に聞いていない。

事務事業名	財政事情公表事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ ・意図の市の財政事情が入手できることにより、結果の市の財政状況が分かり、財政運営に関心を持つ人が増える。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ ・地方自治法および合志市財政事情の公表に関する条例で定められている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ ・対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ ・成果指標の結果を検証し、公表回数、方法を検討する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ ・地方自治法および合志市財政事情の公表に関する条例に違反する。市民に財政事情が正しく伝わらない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ・会計期間の現金の、歳入歳出などの予算、決算の状況を公表するものは、この事務以外ない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ ・この事務は、通常人件費のみで事業費の削減はほとんどできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ ・アウトソーシング等の外部委託では自らの説明責任を果たすことができないうえに事業費が生じる。 ・成果を伸ばすためには公表回数、方法等を変更するには更に人件費が生じる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ ・市の財政事情を公表する方法としては、情報公開コーナー・ホームページに掲載している。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・有効性について、成果指標の向上を目指すには、広報回数が適正か、また公表方法が他にないかを検討する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・成果指標の向上を目指すには、公表回数が適正か、公表方法が他にないかを検討する。 ・市民から見て、わかり易いものになっているか、財政用語の解説は適切か。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

- ・財政用語をいかにわかりやすいものにするか。
- ・成果である各種財務諸表をわかり易くするには、公認会計士などによるアドバイスや、研修を受講してみる。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	1	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	4	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)